

市長の政治姿勢 大牟田市の課題解決について



動画視聴



自民・未来クラブ
桑原 誠 議員

交通結節点や拠点となる地域をつなぐ交通ネットワークの確保を図り、将来に人口減少や高齢化が進展したとしても、地域で暮らす誰もが安心して移動でき、日常生活を維持することができるような公共交通サービスの構築を目指していきたい。

1,200円、入院1日500円(月3,500円が限度)の自己負担。

県内各自治体の自己負担額は、福岡県から助成される額を基本として、各自治体が独自の助成を上乗せするなどして設定をしている。

本市では、中学生に対する市独自の自乗せ助成や所得制限の撤廃などにより、市民の負担軽減を図っている。

あわせて、国や県に対し、子供医療費の助成額の拡充を市長会を通じて要望している。

今後は、他市の動向を注視し、必要となる財源なども総合的に判断し検討する。

地域公共交通について

問 本市の公共交通に対する市長の認識と、策定中の大牟田市地域公共交通計画における地域公共交通の在り方や将来像についてお尋ねする。

答 本市の公共交通は、新幹線、鉄道、路線バス、高速船、タクシーなどがあり、鉄道と路線バスによる人口カバー率は約8割と、周辺市町と比べると高い状況。

一方で、自家用自動車への依存の高まりや人口減少、バス運転手の不足などに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の減少により、鉄道や路線バスの減便が行われるなど、移動手段の維持・確保などに影響が出ている。

策定中の大牟田市地域公共交通計画においては、本市が目指す地域公共交通の将来像を、誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通サービスの構築としている。

この将来像の実現に向けた地域公共交通の在り方としては、本市の様々な公共交通手段が利用できる環境を生かし、

子育て世代に魅力的なまちづくり

問 子育て世代に魅力的なまちに向けた市長の考えは。

答 安心して子供を産み育てられる環境づくりが重要と考える。子育て世代をはじめとした市民の意見を十分に聞き、子供の健やかな成長と子育ての支援に関する施策の充実・強化を図っていきたい。

問 本市の子供医療費助成についての考えは。

答 大牟田市子ども医療費支給制度は、本市に住所を有する中学生までの子供が、福岡県内の医療機関を受診される際に、医療証の提示で、一定の自己負担額で受診ができる制度。本市における自己負担額は、0歳から3歳未満は通院・入院ともに無料、3歳から就学前までは、一つの医療機関ごとに通院ひと月800円、入院1日500円(月3,500円が限度)、小中学生は、一つの医療機関ごとに通院ひと月

問 本市で子供医療費を中学生まで無償化した場合の市の負担についてお尋ねしたい。

答 現在市の子供医療費の予算は、令和5年度で約2億8,600万円となっており、中学生まで無償化した場合、さらに6,000万円から8,000万円ほど市の負担が増えることが見込まれる。

再発言 令和4年度の国の出生数は、速報値で前年比5.1%減の79万9,728人となっており、統計開始以来、初の80万人割れ。予算的には厳しいと思うが、少子化対策の実施・充実に向けてぜひ検討を。

